

---

[書評]

## 『土地と権力——中国の農村革命』

田中恭子著

(名古屋大学出版会、1996年、430ページ)

一谷 和郎\*

---

本書は、中国共産党が国共内戦期に解放区で行った土地改革に関する研究である。著者は1960年代後半に初めてこのテーマを取り上げ、以来実証研究を積み重ねてきた。本書は第2章と第7章が過去に発表された論文に手を加えられたものであるほかは、今回改めて書き下ろされたものであり、したがって本書はこの問題に関する著者の研究の到達点であると言える。同時に、数多くの内部文件の利用、厳密な史料批判の方法が本書を手堅い実証研究にしており、その意味では共産党史研究の分野で日本における一つの研究水準を示すこととなった。

本書の構成は次のごとくである。

序章 農民革命の再検討

第1章 内戦期の概観 1945—49年

第2章 ナショナリズムと土地改革 1942—45年

第3章 土地改革への回帰 1945—46年春

第4章 五四指示 1946年春—47年初頭

第5章 貧雇農路線 1947年夏—48年初頭

第6章 村における貧農路線 1947年末—48年春

第7章 農村革命の終結 1948年春

---

\* いちたに・かずお：敬愛大学国際学部非常勤講師 中国現代史

Part-time Lecturer, Faculty of International Studies, Keiai University; history of modern China.

## 終章 土地と権力

具体的な批評の前に、本書の内容を以下に整理する。

序章では問題の提起、研究史、本書の構成・方法・材料が提示される。

第1章では本論に入る前提として、内戦期四年間の展開が軍事情勢、共産党の権力構造、解放区および農村革命の実施方法の観点から概観される。

第2章では、1942—45年の農村革命の実態が跡づけられる。著者は本章で、抗日統一戦線下の共産党の農村革命が、あるべき方式である減租減息運動の枠を超えて、清算闘争をはじめとする事実上の階級闘争に進んでいたとする。

第3章では、抗戦終結から1946年春までの土地改革の進行過程が述べられる。この時期の大衆運動は「反奸清算」に重点を置いて行われたが、急激に増加した支配領域（新区）では土地の分配が広範囲に実施された。しかし共産党は、アメリカによる国共間の調停と内戦回避の可能性に鑑みて、46年5月まで公式政策（減租減息）の変更はせず、土地分配の新政策は秘密指示によって伝達されたことが明らかにされる。

第4章では、1946年5月4日の「五四指示」により「すべての農民の翻身」が謳われ、土地所有の均分化を目指す大衆闘争とその急進化の過程が述べられる。47年春までに土地均分の目標はほぼ達成されたが、しかし少なくない数の農民は未だに翻身せざるままであった。そこで党指導者は、村幹部と旧支配階級との関係について、土地を隠すなどの結託が存在するという疑念を抱くようになったと指摘される。

第5章では、共産党の土地改革施策の中で最も急進的な「中国土地法大綱」公布に至る過程が述べられる。党指導部は「五四指示」による土地改革は未完であるとの認識を示し、その見直しの過程で、政策の欠陥と幹部の質の低さが土地改革の不徹底を導いていると判断した。それに対して1947年夏の全国土地会議で頭割り均分政策が提示され、同年9月の「大綱」採択に至る。貧農路線によるこの土地改革の具体的な展開過程において、村幹部は「右傾」批判を恐れています「左傾」化したと指摘される。

第6章では、末端幹部や農民にとって貧農路線とは何であったのかが検

討される。貧農路線の徹底化は幹部を震え上がらせ、農民の士気を破壊し、経済的には何らの利益ももたらさなかったと指摘される。さらに政治的に見ても、貧農団による村の政治改革と土地の均分政策は、村に無政府状態をもたらしたに過ぎず、それは党の権力基盤自体をも掘り崩すものであったと著者は判断している。

第7章では、その後の左傾是正の過程が跡づけられる。とりわけ中農政策に注目し、経済的には中農利益の保護、政治的には中農の政権参加の程度などが目安として取り上げられる。

終章は以上の議論をまとめつつ、共産党の土地改革に対する著者の見解が述べられる。

評者は本書に対して以下のように論評する。まず、著者は本書で二つの問題を提起していると評者は考える。一つは共産党の土地革命はそれほど「偉大であったのか」という問題であり、いま一つは党に対する農民の権力受容の問題である。

第一の問題は本書の全編を貫く著者の強い動機である。それは「革命史観の是正」であると言ってよい。著者は序章において、次のように述べている。——「本書は、このような考え方〔共産党勝利の要因は土地改革にある〕が正しいかどうか、1945～49年の内戦期の解放区における土地改革の実証研究を通じて、検証しようとするものである。革命は中共がいうほど、ただひたすら偉大であったのか。そこには、なんらかの欠陥、とくに、中華人民共和国成立後の中共政治の問題点につながるような欠陥はなかったのであろうか」（2～3ページ）。そして今日的な問題に照らして、「中共の無謬性という大前提が崩れた現在、解放前の時期についてのみ無謬性を主張するのは、論理的にむりがある」と述べ、従来の革命史、とりわけ共産党公認の歴史叙述に異議を唱えるのである。

さて、この第一の問題について本書で明らかにされたことは何であろうか。まず、幾つかの新しい見解が出されているように思われる。例えば、抗戦終結後の減租政策下の大衆運動について、毛沢東は迅速な減租闘争を求め、「いきすぎを恐れるな」と言いながら、清算闘争には言及しない。

しかし一方で新区の現状は清算闘争が土地改革へと発展・変質しつつあった。減租は土地所有の変更に手を加えないのが原則であるから、このことは、党指導部が土地政策の変更に踏み切れないときに、他方では事実上の土地改革を容認していたことを示すのである（132-133ページ）。また、同じような事態は抗戦時期にも起こっていたことが示唆されている（第2章）。さらに、明確な分配原則を定めなかった「五四指示」について、毛沢東・劉少奇は土地の均分は党の政策ではないと明言しつつも、内戦の不利な形勢下では政策の急進化を容認するのである（第4章）。これらの事実を、抗戦期以降の共産党の土地改革実施過程における連続性として著者は指摘する。

土地改革における上記のような左傾化は、著者が最も詳しく分析している問題である。著者はこの際、党指導部、とりわけ毛沢東・劉少奇・任弼時ら最高指導者の言説を厳密に読み込みながら、土地と農民に対する彼らの認識あるいは理解の仕方に力点を置いて、分析を進める。著者が言うように、「農民大衆が急進化を要求したか、しなかったか、わからない」からであり、「かりに要求したとしても、それは急進化の要因としては重要でない」（417ページ）からである。また同じ意味合いで、村幹部や地方の党指導者の土地改革に果たす役割も著者によってほぼ捨象される。土地改革の研究にあって、著者のこの視点は特筆されてよいであろう。その意味で、土地改革における均分政策などの急進化は「下からではなく、上からきたことは、ほぼまちがいない」（417ページ）との著者の言葉は、共産党の革命運動それ自体を、ある一面において的確に言い当てていると思われる。

このように、土地改革における左傾化の事実を、著者は党指導部の認識の仕方を分析することで提示した。ところで一般に、中国共産党の政治は穏歩と急進を繰り返す傾向を示してきたと言われている。例えばある政策が中央から末端へ伝達される過程で、中央の政策枠組が守られずに逸脱して急進化が進み、中央が改めてこれを是正しようとするとも末端では再びそれが急進化するという傾向である。循環的に進行する、かかる左傾化の存

在に対して、著者が提示する事実は確かに示唆的である。しかし内戦期土地改革の過程で、何らかの左傾化のしくみが共産党の政治構造の中に内在化していたのか否か、それについて本書では必ずしも一般化されているとは言い難く、なお理論的解明の余地を残しているものと評者には感ぜられるのである。

かかる視点によって著者が再構成した内戦期における共産党の土地改革は、土地の分配による経済的効果が得られるどころか、村を断続的な闘争に巻き込んだがために、「党の権力基盤を掘りくずすところまでいった」(334ページ) のであり、すなわち政治的にも無効であったことを示唆するのである。著者の動機に即して言うならば、革命は偉大ではなかったのであるが、この点について評者は次のように考える。「共産党による革命とは何であったか」、そういう問いは本書に一貫して存在する。しかしもう一つの問い、すなわち「農村社会にとって革命とは何であったか」との問題提起が、共産党による土地改革を討究するにあたり不可欠ではなからうか、と。というのは、土地改革という事象を「上(党)からの」思考だけに所属させてしまうよりも、革命の社会的起源をさぐる意味で、当の問題に対して「下からの視点」を導入すれば、より原理的な考察が可能になると考えるからである。そこで以上の若干の疑問点を受けて、本書で提起されている第二の問題の検討に移りたい。

本書における第二の問題提起は、「解放区農民がどの程度共産党を支持し、どれほど積極的に共産党の戦争を支援したか」、あるいは「土地改革と農民の中共支持のあいだに直接的な因果関係があるという仮説は、実証研究によって証明されていない」(3ページ) との部分に示されている。評者の言葉を再述すれば、党に対する農民の権力受容の問題である。この問題に対して著者は、「土地改革が内戦勝利に結びついたという証拠はない。そもそも軍事的に中共支配下にある解放区でのみ土地改革がおこなわれたという事実は、解放区に関する限り、土地改革は中共勝利の原因というよりも、むしろ結果であること、勝利の直接原因が軍事力にあることを物語っている」(424ページ) と、結論部分で述べている。この点について言えば、

土地改革が解放区でのみ行われたことに関しては異論はないと思われる。議論すべきは、土地改革は勝利の結果であるとの言葉ではないだろうか。

翻って考えてみると、そもそも共産党が農民を革命的基盤にして旧来の小農社会に新しい紐帯を作り上げることができたのは、抗日戦争や国共内戦といった環境要因をひとまず措いて言えば、共産党の建設する社会の機能が、農民が自らの生活様式にとって重要であると考えたからである。また、抗戦期の華北や内戦期の東北において、個々の農民が既存のあらゆる秩序とも関係を失う過程で、それが自発的か否かにかかわらず、彼らは共産党という外部のリーダーシップに守護を求めた。抗戦・内戦という環境要因は共産党の大衆動員をさらに容易にしたであろう。つまり、共産党の革命運動は農村の性格や農民の行動から一定の影響を与えられつつ行われたと考えられる。もちろん逆もまた真である。本書の文脈に戻れば、したがって、農民の共産党支持と土地改革の関係を考察しようとするとき、農民の行動及び農村社会の構造と共産党の土地改革運動との相互作用をめぐる問題が浮上して来ざるをえないと思われるのである。

また著者は、共産党の内戦勝利の原因は土地改革ではなく軍事力にあったとしている。確かに、およそ権力の中枢は軍事力にあるが、それを成り立たせているものは別の何かに求めなければならない。豊富な機械化部隊を有する国民党軍に対して、相対的に劣勢な共産党軍の場合、兵員補充や兵站を担った解放区それ自体の力量を問題とせねばならないであろう。そのとき、土地改革と農民をめぐる問題が別な角度から改めて取り上げられる必要があるのではなかろうか。

以上、幾つかの疑問点を記したが、それらは評者自身が今後自覚的に問うてゆきたい事柄でもある。いずれにせよ、本書が中共党史研究を進展させたことは確かであり、また共産党政治の研究者一般に参照されてよい内容を持っていると、評者は確信している。